

令和 7 年度 中国四国管内 中山間地域等直接支払交付金の実施状況

1 交付市町村数

- 協定を締結した集落等に対し交付金を交付した市町村（以下「交付市町村」という。）は 170 市町村であり、協定を締結する上での指針となる促進計画※を策定した 177 市町村の 96%となっています。
- また、管内の交付市町村数の全国に占める割合は 17%となっています。

	全市町村数	促進計画策定		交付市町村率 ②／①
		市町村数 ①	交付市町村数 ②	
令和 7 年度 (令和 6 年度)	202 (202)	177 (178)	170 (171)	96% (96%)
(参考) 全国及び全国 に占める中四の割合	1,718 (12%)	1,043 (17%)	991 (17%)	95%

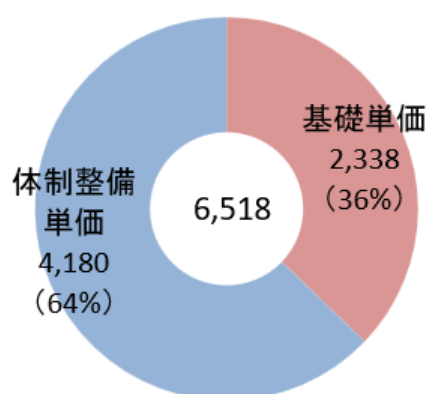
※ 促進計画とは、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成 26 年法律第 78 号。以下「法」という。）第 6 条に定められた農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画であって、法第 3 条第 3 項第 2 号の事業（中山間地域等直接支払交付金）に係るもの。

2 協定数

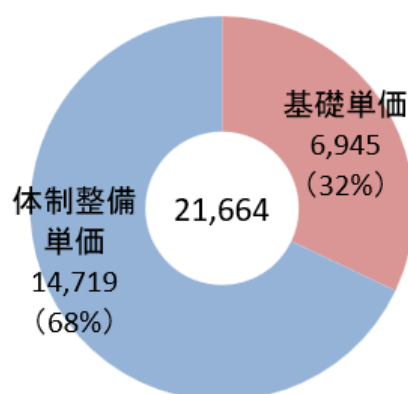
- 本交付金には、集落協定によるものと個別協定によるものがあります。
集落協定とは、対象農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定で、個別協定とは、認定農業者等が農用地の所有権等を有する者との間における利用権の設定等や農作業受委託契約に基づき締結する協定です。
- 協定に定める活動内容が「農業生産活動等を継続するための活動」のみの場合は基礎単価（交付単価の 8 割）が交付され、これに加えて「体制整備のための前向きな活動」を行う場合は体制整備単価（交付単価の 10 割）が交付されます。（交付単価は 8 ページ参照。）
- 令和 7 年度に締結された協定数は前年度に比べ、898 協定減の 6,518 協定です。そのうち集落協定が 6,226 協定（909 協定減）、個別協定が 292 協定（11 協定増）であり、全国に占める割合は 30%となっています。
- また、管内の協定のうち個別協定の占める割合は 4%と少ないものの、管内の個別協定の全国に占める割合は 49%となっています。

	全体			集落協定			個別協定		
	協定数			協定数			協定数		
		基礎 単価	体制整 備単価		基礎 単価	体制整 備単価		基礎 単価	体制整 備単価
令和 7 年度 (令和 6 年度)	(100%) 6,518 (7,416)	2,338 (2,115)	4,180 (5,301)	(96%) 6,226 (7,135)	2,315 (2,092)	3,911 (5,043)	(4%) 292 (281)	23 (23)	269 (258)
(参考) 全国及び 全国に占める中四 の割合	21,664 (30%)	6,945 (34%)	14,719 (28%)	21,069 (30%)	6,864 (34%)	14,205 (28%)	595 (49%)	81 (28%)	514 (52%)

(1) 単価別協定数 (全体)

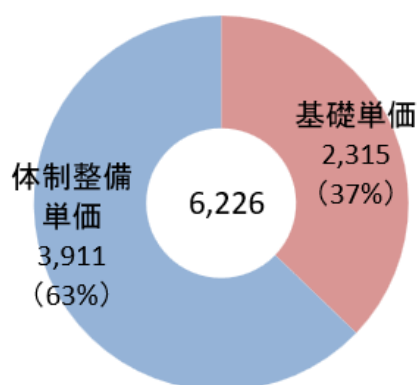


中国四国

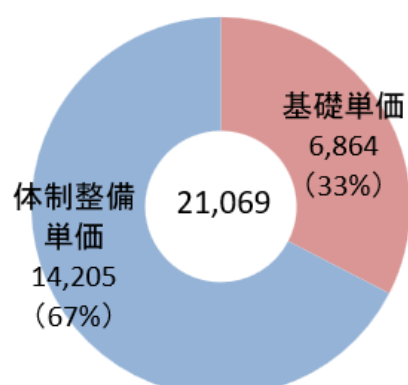


全国

(2) 単価別協定数 (集落協定)

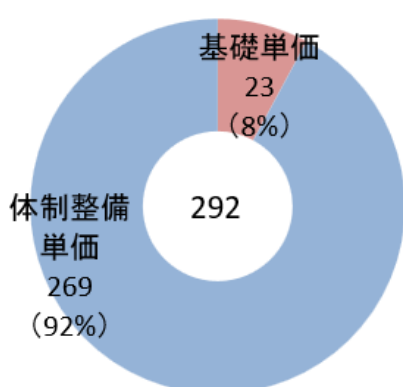


中国四国

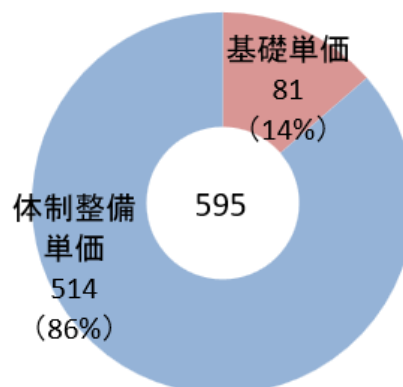


全国

(3) 単価別協定数 (個別協定)



中国四国



全国

3 交付面積

- 令和7年度の対象農用地面積※1は約10万5千ha、このうち協定の対象となる協定面積※2は約8万ha、交付金が交付された面積（以下「交付面積」という。）は約7万9千haとなっています。
- また、交付面積のうち、基礎単価の交付面積は約1万6千ha、体制整備単価の交付面積は約6万3千haとなっています。
- 協定別の交付面積は、集落協定の交付面積が約7万6千ha、個別協定の交付面積が約3千haとなっています。

（単位：ha）

	対象 農用地 面積	協定面積	交付面積								
			全体			集落協定			個別協定		
			計	基礎 単価	体制整 備単価	計	基礎 単価	体制整備 単価	計	基礎 単価	体制整 備単価
令和7年度 （令和6年度）	105,480 （115,252）	79,551 （86,944）	79,486 （86,855） ※3	16,072 （15,072）	63,413 （71,784）	76,158 （83,961）	15,932 （14,895）	60,226 （69,066）	3,328 （2,895） ※3	140 （177）	3,187 （2,718）
（参考）全国 及び全国に 占める中四 の割合	708,116 （15%）	618,049 （13%）	583,605 （14%）	59,065 （27%）	524,540 （12%）	576,147 （13%）	58,518 （27%）	517,629 （12%）	7,458 （45%）	547 （26%）	6,911 （46%）

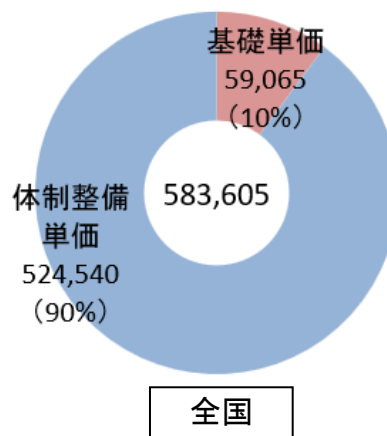
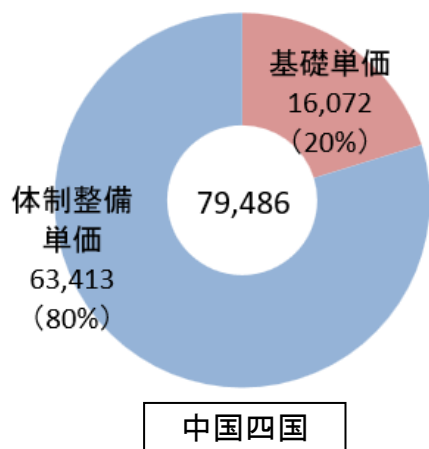
※1 対象農用地面積は、中山間地域等直接支払交付金実施要領第4の2の(1)から(5)の基準に該当する農用地のうち、市町村が対象農用地として促進計画に記載している農用地面積。

※2 協定面積は、協定が活動する対象農用地の面積。

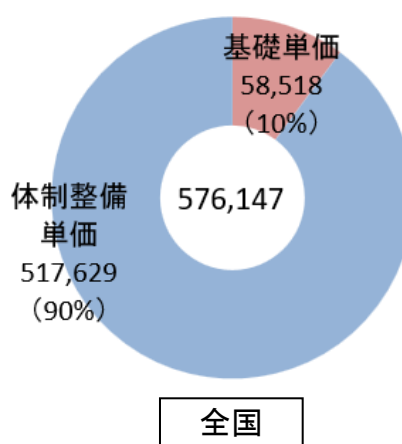
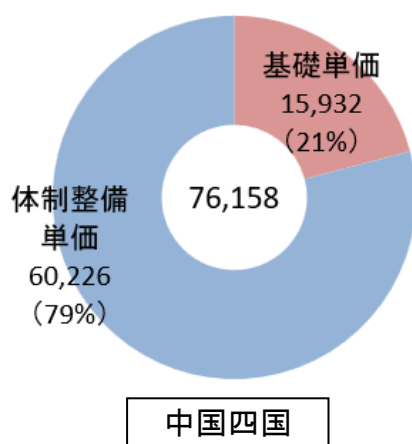
※3 ラウンドの関係上、合計が一致しない。

(単位 : ha)

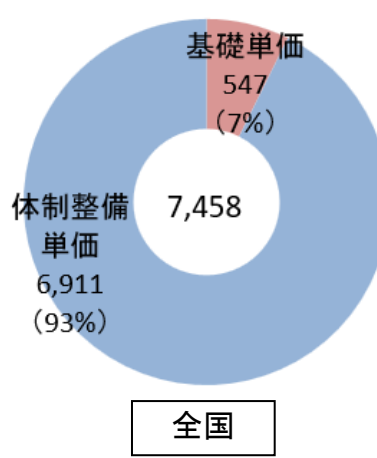
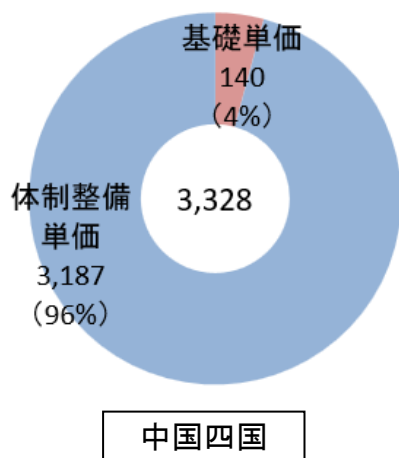
(1) 単価別交付面積 (全体)



(2) 単価別交付面積 (集落協定)



(3) 単価別交付面積 (個別協定)



4 交付金額

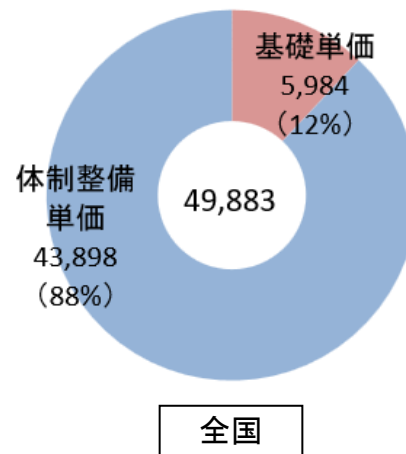
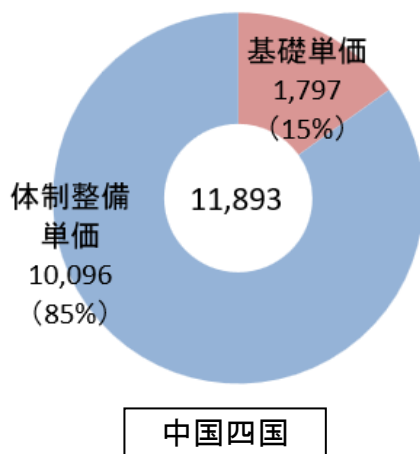
- 交付金額は約 119 億円で、全国の 24%を占めています。
- このうち基礎単価の交付金額は約 18 億円、体制整備単価の交付金額は約 101 億円となっています。

(単位：百万円)

	計	基礎単価	体制整備単価
令和 7 年度 (令和 6 年度)	11,893 (12,436)	1,797 (1,675)	10,096 (10,761)
(参考) 全国及び全国に 占める中四の割合	49,883 (24%) ※	5,984 (30%)	43,898 (23%)

※ ラウンドの関係上、合計が一致しない。

単価別交付金額 (単位：百万円)



令和7年度中山間地域等直接支払制度の実施状況の概要(県別)

令和8年3月末

県名	市町村数				面積(ha)									交付金額 (百万円)
	市町村数	促進計画策 定市町村数	交付市町村 数	交付市町村 率	対象農用地 面積	交付面積					交付面積率	R6 交付面積	増加面積	
							田	畑	草地	採草放牧地				
		①	②	②/①	③	④					④/③	⑤	④－⑤	
鳥取県	19	17	17	100%	8,342	7,722	7,652	70	－	－	93%	8,172	▲ 450	1,154
島根県	19	18	17	94%	12,518	11,142	10,778	270	8	85	89%	12,161	▲ 1,020	1,942
岡山県	27	25	24	96%	12,057	10,850	10,371	446	30	4	90%	12,021	▲ 1,170	1,842
広島県	23	18	18	100%	23,438	19,082	18,864	214	3	1	81%	20,444	▲ 1,362	2,661
山口県	19	17	17	100%	20,501	10,501	10,327	172	－	1	51%	11,804	▲ 1,304	1,346
徳島県	24	17	17	100%	3,844	2,152	985	1,166	－	1	56%	2,485	▲ 333	291
香川県	17	13	12	92%	2,566	2,458	2,106	352	－	－	96%	2,627	▲ 169	362
愛媛県	20	18	17	94%	14,575	9,574	2,749	6,716	－	109	66%	10,622	▲ 1,049	1,393
高知県	34	34	31	91%	7,639	6,006	4,646	1,321	2	36	79%	6,519	▲ 513	901
中国	107	95	93	98%	76,856	59,297	57,992	1,172	42	91	77%	64,602	▲ 5,306	8,945
四国	95	82	77	94%	28,623	20,189	10,486	9,554	2	146	71%	22,253	▲ 2,064	2,948
中四国	202	177	170	96%	105,480	79,486	68,478	10,727	44	237	75%	86,855	▲ 7,369	11,893
全国	1,718	1,043	991	95%	708,116	583,605	284,005	45,752	240,943	12,905	82%	612,334	▲ 28,729	49,883
中四国/全国	12%	17%	17%		15%	14%	24%	23%	0%	2%		14%	26%	24%

県名	協定数													
	全協定	集落協定				個別協定				加算措置の取組				
		①	基礎 単価	体制整備 単価	体制整備 単価率	③	基礎単価	体制整備 単価	体制整備 単価率	棚田地域振 興加算	超急傾斜農 地保全加算	ネットワー ク化加算	スマート農 業加算	集落機能強 化加算
鳥取県	558	541	118	423	78%	17	0	17	100%	0	26	11	86	9
島根県	962	904	147	757	84%	58	7	51	88%	27	263	81	238	41
岡山県	1,000	972	302	670	69%	28	2	26	93%	6	62	76	178	11
広島県	1,396	1,241	453	788	63%	155	7	148	95%	5	27	37	161	6
山口県	662	634	166	468	74%	28	5	23	82%	3	44	40	105	3
徳島県	358	355	263	92	26%	3	2	1	33%	4	71	4	26	1
香川県	385	384	256	128	33%	1	0	1	100%	2	4	4	29	0
愛媛県	707	705	370	335	48%	2	0	2	100%	2	167	12	53	2
高知県	490	490	240	250	51%	0	0	0	-	4	135	28	36	2
中国	4,578	4,292	1,186	3,106	72%	286	21	265	93%	41	422	245	768	70
四国	1,940	1,934	1,129	805	42%	6	2	4	67%	12	377	48	144	5
中四国	6,518	6,226	2,315	3,911	63%	292	23	269	92%	53	799	293	912	75
全国	21,664	21,069	6,864	14,205	67%	595	81	514	86%	315	1,692	856	2,587	257
中四国/全国	30%	30%	34%	28%		49%	28%	52%		17%	47%	34%	35%	29%

※ラウンドの関係上、合計が一致しない場合があります。

(参考) 交付単価

地 目	区 分	交付単価 (円/10a)
田	急傾斜 (1/20以上)	21,000
	緩傾斜 (1/100以上)	8,000
畑	急傾斜 (15° 以上)	11,500
	緩傾斜 (8° 以上)	3,500
草 地	急傾斜 (15° 以上)	10,500
	緩傾斜 (8° 以上)	3,000
	草地比率の高い草地(寒冷地)	1,500
採草放牧地	急傾斜 (15° 以上)	1,000
	緩傾斜 (8° 以上)	300

注) 小区画・不整形な田、高齢化率・耕作放棄率の高い集落にある農用地の場合は、緩傾斜の単価と同額になります。